



2020年11月13日

各 位

会 社 名 フジコピアン株式会社
 本社所在地 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号
 代 表 者 名 代表取締役社長 赤城 貫太郎
 (コード 7957 東証2部)
 問 合 せ 先 常務取締役 上田 正隆
 電 話 番 号 06-6471-7071

業績予想および配当予想ならびに役員報酬減額に関するお知らせ

2020年5月15日に公表いたしました「2020年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」におきまして、未定としておりました2020年12月期の業績予想および配当予想につきまして、下記のとおりお知らせいたします。また、役員報酬の減額について、併せてお知らせいたします。

記

1 業績予想について

(1) 2020年12月期 通期連結業績予想数値(2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	—	—	—	—	—
今 回 発 表 予 想 (B)	7,300	△ 160	△ 140	△ 230	△ 150.22
増 減 額 (B-A)	—	—	—	—	
増 減 率 (%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2019年12月期)	8,977	429	453	314	205.52

(2) 2020年12月期 通期個別業績予想数値(2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	—	—	—	—
今 回 発 表 予 想 (B)	7,000	△ 250	△ 320	△ 209.00
増 減 額 (B-A)	—	—	—	
増 減 率 (%)	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2019年12月期)	8,504	333	220	143.97

(注) 個別業績予想数値について営業利益は公表しておりません。

(3) 業績予想の理由

2020年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの業績を合理的に算定することが困難な状況であることから未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測に基づき算定いたしましたので公表いたします。

経済活動の再開により持ち直しの動きがみられるものの、世界的に感染が再拡大しつつあるなどその収束見通しや経済に及ぼす影響は依然不透明な状況であります。

かかる中、当社グループの通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の移動制限等による取引先の減産の影響に加えて、重点課題である新製品の開発および新市場の開拓に様々な制約を受けたことから売上高は前年実績を大幅に下回る見込みです。生産の効率化や販売費および一般管理費の抑制に努めたほか、海外子会社において一部の利益率の高い製品売上が堅調ではありましたが、全体として売上高の大幅な減少と高付加価値製品の販売鈍化の影響が大きく、営業利益、経常利益および親会社へ帰属する当期純利益につきまして、前期比大幅な減益となる見込みです。

また、個別業績予想につきましても、連結業績と同様の理由により、売上高、経常利益、当期純利益は前期比大幅に下回る見込みです。

2 配当予想について

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前 回 予 想 (2020年5月15日)	—	—	—
今 回 予 想	—	40.00	40.00
当 期 実 績	0.00	—	—
前 期 実 績 (2019年12月期)	0.00	62.00	62.00

配当予想の理由

当社は、将来の成長に必要なキャッシュフローや内部留保等を勘案しつつ、経営成績に応じ、連結配当性向25%から30%程度を目安に安定した配当を実施することを基本方針としております。

未定としておりました2020年12月期の配当予想につきましては、上記の業績予想および基本方針を踏まえ、総合的に勘案した結果、1株当たり40円にすることといたしました。

3 役員報酬減額について

2020年6月11日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月から12月まで役員報酬の減額を行っておりますが、上記の状況を鑑み、以下の通り、役位等に応じ、現行と同率での減額を延長することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

(1) 役員報酬の減額内容

代表取締役社長	月額報酬の20%減額
代表取締役専務	月額報酬の15%減額
常務取締役	月額報酬の10%減額
取締役(監査等委員である取締役を除く)	月額報酬の7%減額
取締役常勤監査等委員(社内取締役)	月額報酬の5%減額
上席執行役員および執行役員	月額報酬の5%減額

(2) 対象期間

2021年1月から3月まで(3ヶ月間)

(注)上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上